

シン・企業年金レポート

2025 年 5 月 28 日
団体年金事業部

<谷内教授のシン・企業年金レポート：第 14 回>

年金制度改革法案における私的年金の改正事項

弊社では、お客さまへの情報提供の更なる拡充を図るため、社会保障審議会企業年金・個人年金部会の委員である谷内陽一氏（名古屋経済大学経済学部教授）による新連載「谷内教授のシン・企業年金レポート」を 2024 年 4 月より毎月お届けしております。

連載第 14 回目では、2025 年 5 月 16 日に閣議決定され、通常国会に提出された「社会経済の変化を踏まえた年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する等の法律案」における改正事項のうち私的年金（企業年金・個人年金）に係る事項を取り上げて解説します。

弊社では、これからもタイムリーかつきめ細やかな情報提供に向けて努力してまいりますので、第一生命「年金通信」を引き続きご愛読いただきますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

以 上

著者略歴

谷内 陽一 名古屋経済大学 経済学部 教授

1997 年明治大学政治経済学部卒業後、厚生年金基金連合会（現：企業年金連合会）入職、約 10 年にわたり記録管理・数理・資産運用等の業務に従事。第一生命（2019～24 年）などを経て、2024 年 4 月より現職。

社会保障審議会企業年金・個人年金部会委員、社会保険労務士、証券アナリスト（CMA）、DC アドバイザー、1 級 DC プランナー。著書に『WPP シン・年金受給戦略』（中央経済社）、『人生 100 年時代の年金制度：歴史的考察と改革への視座』（法律文化社／共著）など。

年金制度改革法案における私的年金の改正事項

名古屋経済大学 経済学部 教授
谷内 陽一

目 次

- | |
|----------------|
| 1 はじめに |
| 2 年金制度改革の全体像 |
| 3 私的年金に関する改正事項 |
| 4 施行期日 |
| 5 おわりに |

1. はじめに

2025 年 5 月 16 日、5 年に 1 度の年金制度改革を規定した「社会経済の変化を踏まえた年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する等の法律案」（以下「改正法案」）が閣議決定され、第 217 回通常国会に提出された。本稿では、当該改正法案における改正事項のうち私的年金（企業年金・個人年金）に係る事項を取り上げて解説する。

なお、本稿における見解はすべて筆者個人に帰するものであり、筆者が所属する法人・団体あるいは当レポートの発行元の公式見解を示すものではない。

2. 年金制度改革の全体像

（1）年金制度改革のプロセス

公的年金の制度改革は、5 年に 1 度の財政検証の結果公表を受けて、その翌年に改正法案が国会に提出されるプロセスが確立しており、私的年金の制度改革もこのスケジュールに則して一体的に行われるのが慣例となっている。昨年 2024 年 7 月の財政検証結果の公表を受けて、同年 12 月には公的年金の政策議論を司る社会保障審議会年金部会と私的年金の政策議論を司る同企業年金・個人年金部会が「議論の整理」をそれぞれ公表した。改正法案は、これら部会での議論および与党での協議等を踏まえて作成される。

（２）改正法案の全体像

今般の改正法案は、社会経済の変化を踏まえた年金制度の機能強化を図る観点から、働き方や男女の差等に中立的で、ライフスタイルや家族構成等の多様化を踏まえた年金制度を構築するとともに、所得再分配機能の強化や私的年金制度の拡充等により高齢期における生活の安定を図ることを趣旨としている。

具体的には、公的年金制度の見直し事項として①被用者保険の適用拡大（短時間労働者の適用要件に係る賃金要件の撤廃、企業規模要件の段階的撤廃、個人事業所の非適用業種の解消等）、②在職老齢年金制度の見直し（支給停止となる収入基準額の引上げ）、③遺族年金の見直し、④厚生年金保険等の標準報酬月額の上限の段階的引上げが、私的年金制度の見直し事項として①個人型確定拠出年金（iDeCo）の加入可能年齢の上限引上げ、②企業年金の資産運用の見える化（情報開示）等が掲げられている¹。

３．私的年金に関する改正事項

（１）iDeCo の加入可能年齢の上限引上げ

iDeCo の加入可能年齢の上限について、現行の 65 歳未満から 70 歳未満まで引き上げられることとされた。この改正は、新しい資本主義実現会議「資産所得倍増プラン」（2022 年 11 月 28 日公表）で提唱されたことが発端であり、今般の私的年金の制度改正における最重要課題の一つとして注目されていた。一方、現行の iDeCo の加入要件は国民年金の被保険者であることが前提であり、現行要件とどう整合を取るかが論点だった。社会保障審議会企業年金・個人年金部会の議論では、現行の加入要件に加えて、iDeCo を活用した老後の資産形成を継続しようとする 60 歳から 70 歳までの者で老齢基礎年金または iDeCo の老齢給付金を受給していない者の iDeCo の加入・継続拠出を認めることとした。

今般の改正法案では、iDeCo を活用した老後の資産形成を継続しようとする 60 歳以降 70 歳未満の者を「第 5 号加入者」として定め、新たに iDeCo の加入対象とした（図表 1）²。第 5 号加入者は、国民年金の被保険者資格を喪失しても直ちには iDeCo の加入者資格を喪失しないが、70 歳に達すると iDeCo の加入者資格を喪失する³。

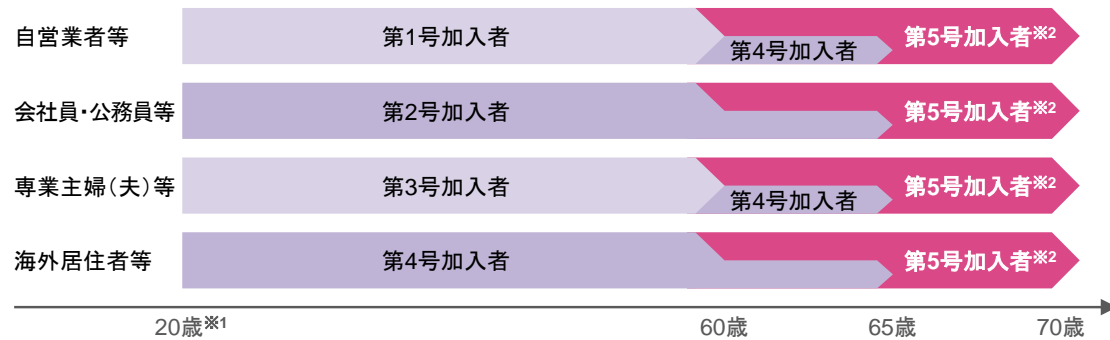
¹ 社会経済の変化を踏まえた年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する等の法律案の概要（厚生労働省）

<https://www.mhlw.go.jp/content/12500000/001490414.pdf>

² 改正法案第 29 条に基づく改正後の確定拠出年金（以下「DC」）法第 62 条第 1 項第 5 号。

³ 改正法案第 29 条に基づく改正後の DC 法第 62 条第 4 項第 2 号および第 3 号。

図表 1 iDeCo の加入可能年齢の上限引き上げ



※1 20歳未満の者についても第2号加入者に該当する場合は加入可能。

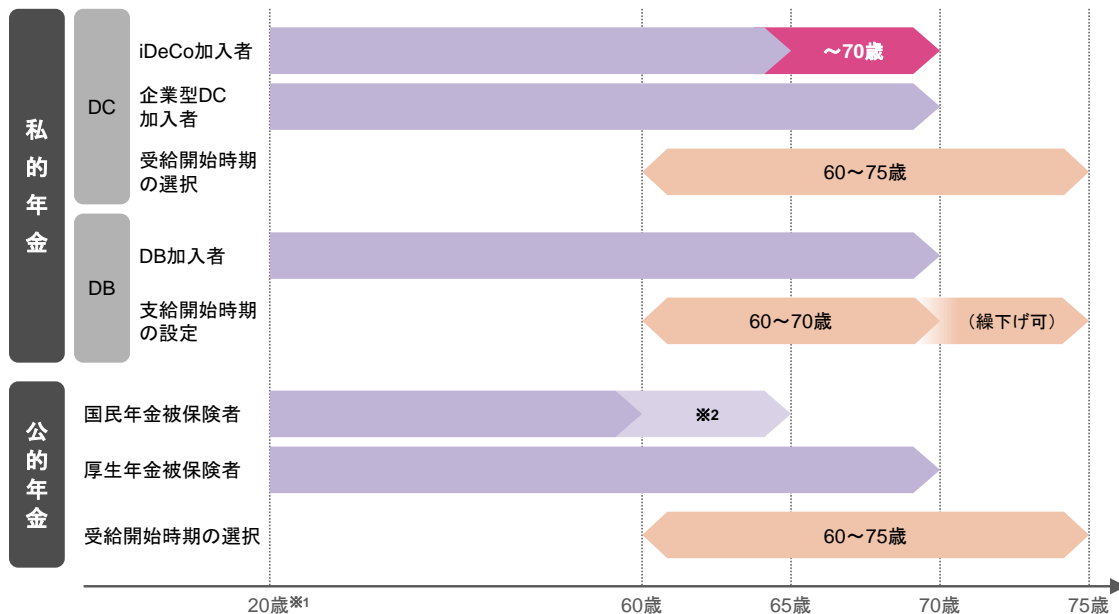
※2 第5号加入者は、第1号加入者から第4号加入者のいずれにも該当しない60歳以上70歳未満の者であって、次のいずれかに該当する者

- ・加入申出の日の前日において個人型確定拠出年金の加入者または運用指図者であった者
- ・企業型確定拠出年金から個人別管理資産の移換の申出をした者
- ・確定給付企業年金から脱退一時金の移換の申出をしようとする者
- ・制度終了した確定給付企業年金の残余財産の移換の申出をしようとする者
- ・企業年金連合会から積立金の移換の申出をしようとする中途脱退者等

（出所）改正法案等を基に筆者作成

公的年金および私的年金における加入可能期間および受給開始時期の全体像は、上記の改正を反映すると図表2の通りとなる。概観すると、国民年金における被保険者期間の短さが際立つようになったと筆者は感じる。

図表 2 公的年金・私的年金の加入可能期間・受給開始時期の全体像



※1 20歳未満の者についても適用事業所に使用される場合は第2号被保険者となる。

※2 国民年金被保険者の資格は、①第1号被保険者は60歳未満、②第2号被保険者は65歳未満、③第3号被保険者は60歳未満、④任意加入被保険者は保険料納付済期間等が480月未満の者は任意加入が可能（65歳未満）、となっている。

（出所）改正法案等を基に筆者作成

（２）マッチング拠出における労使折半制限の撤廃

企業型確定拠出年金（企業型 DC）の加入者が事業主掛金に上乗せして拠出を行うマッチング拠出（企業型年金加入者掛金）では、加入者掛金の額が事業主掛金の額を超えられないとする制限（労使折半制限）があったが、今般、この制限が撤廃されることとなった（図表 3）⁴。併せて、企業型 DC の拠出限度額は月額 5.5 万円から 6.2 万円に引き上げられる方針だが、拠出限度額は政令規定事項のため、改正法案の成立を経てから政令改正等に対応する見込みである。

図表 3 マッチング拠出における労使折半制限の撤廃



（出所）改正法案等を基に筆者作成

（３）簡易型 DC の廃止および手続簡素化措置の企業型 DC への適用

簡易企業型年金（簡易型 DC）は、2018 年 5 月に施行されて以降利用実績がなかったことから、今般廃止することとされた⁵。

なお、簡易型 DC で適用されていた手続の簡素化措置のうち下記のものについては、通常の企業型 DC にも適用することとされた⁶。当該簡素化措置は省令でも規定されており、省令改正によって今後更に簡素化される可能性がある。

- ・「運営管理業務の委託に係る契約書」の提出の省略
- ・「資産管理契約の契約書」の提出の省略

（４）企業年金の資産運用の見える化（情報提供）

確定給付企業年金（DB）および企業型 DC について、資産運用あるいは制度運

⁴ 改正法案第 29 条に基づく DC 法第 4 条第 1 項第 3 号の 2 等の削除。

⁵ 改正法案第 29 条に基づく DC 法第 3 条第 3 項第 2 号の 2 等の削除。

⁶ 改正法案第 29 条に基づく DC 法第 3 条第 4 項第 4 号および第 5 号の削除。

営に係る情報を厚生労働省がとりまとめて公表することとされた⁷。公表内容は、DBの事業報告書および決算報告書（決算に関する報告書）ならびに企業型DCの業務報告書の記載事項のうち省令で定めるものとされており、詳細は省令改正により別途定められる見込みである。

（５）iDeCo+に係る各種届出先の一本化

中小事業主掛金納付制度（iDeCo+：イデコプラス）の実施等に係る各種届出は、従来は厚生労働大臣（地方厚生（支）局長）および国民年金基金連合会の双方に行わなければならなかったが、今般、届出先が国民年金基金連合会に一本化される⁸。併せて、国民年金基金連合会は、各種届出を受けた場合は届出書類の写しを厚生労働大臣に送付することとされた。

（６）受給権者の死亡の届出に係る手続の簡素化

DB、DC、存続厚生年金基金および国民年金基金における受給権者の死亡の届出について、届出義務者が戸籍法の規定による死亡の届出をした場合は、各制度における改めての死亡の届出は不要とされることとなった。

（７）石炭鉱業年金基金法の廃止

石炭鉱業年金基金は、石炭鉱業の坑内労働者のための老齢給付を行うことを目的として、1967年の石炭鉱業年金基金法の制定により設立された企業年金である⁹。石炭鉱業を行う事業主は当然に会員となるが、社会情勢の変化により、当該基金の会員事業主は現在１社のみとなっている。社会保障審議会企業年金・個人年金部会の議論では、当該基金について、加入者の意思をより反映できる一般的な制度であるDBに移行することが加入員・受給者の保護に資するとされ、DBに移行し年金給付等の権利義務を承継した上で制度を廃止すべきとの結論に達した。

今般の制度改正では、石炭鉱業年金基金の解散および清算に係る規定を整備した上で、石炭鉱業年金基金法を廃止することとされた¹⁰。

⁷ 改正法案第28条に基づく改正後のDB法第100条第4項および改正法案第29条に基づく改正後のDC法第50条第2項。

⁸ 改正法案第29条に基づく改正後のDC法第68条の2第6項および第7項。

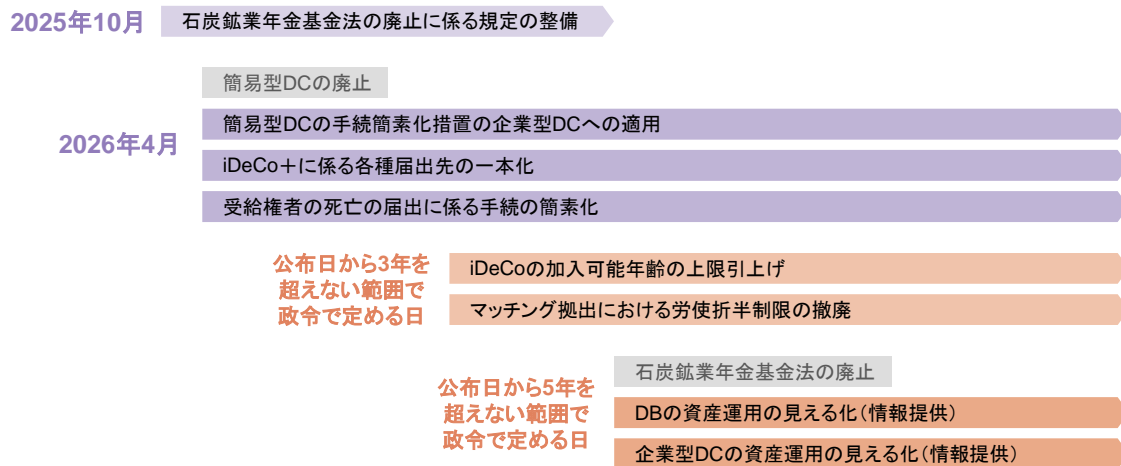
⁹ DBおよび存続厚生年金基金等と同様、他制度掛金相当額の算定義務を課されている。現在の石炭鉱業年金基金の他制度掛金相当額は9,000円である。

¹⁰ 今般の改正法案の正式名称である「社会経済の変化を踏まえた年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する『等』の法律案」という表記は、石炭鉱業年金基金法の廃止を意味しているものと推察する。

4. 施行期日

改正法案の施行期日は、2026年4月1日とされている。ただし、私的年金に関する改正事項については、上記の施行期日のほか、「2025年10月1日」「公布日から3年を超えない範囲で政令で定める日」および「公布日から5年を超えない範囲で政令で定める日」と4段階に分かれている（図表4）。

図表4 私的年金に関する改正事項の施行期日



（出所）改正法案等を基に筆者作成

5. おわりに

今回は、改正法案に盛り込まれている私的年金の改正事項について解説した。私的年金の制度改正は、法律以外にも政令、省令、通知等で規定される事項が多岐にわたるため、改正法案だけではその全容を把握することはできない。改正法案は今国会で審議入りしたものの、会期末が2025年6月22日に迫っており、審議の状況によっては施行期日が更にずれ込む可能性がある。本レポートでは、引き続き年金制度改正の動向を注視していく。

<参考文献>

社会経済の変化を踏まえた年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する等の法律案（厚生労働省）

- ・概要：<https://www.mhlw.go.jp/content/001488402.pdf>
- ・法律案要綱：<https://www.mhlw.go.jp/content/001489180.pdf>
- ・法律案案文・理由：<https://www.mhlw.go.jp/content/001488226.pdf>
- ・法律案新旧対照条文：<https://www.mhlw.go.jp/content/001488227.pdf>
- ・参照条文：<https://www.mhlw.go.jp/content/001399502.pdf>